

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29.3.31 第 193 回国会第 10 号

3 月 31 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）

将来にわたる質の高い介護サービスの提供の確保等のための介護保険法等の一部を改正する法律案（初鹿明博君外 6 名提出、衆法第 7 号）

介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（初鹿明博君外 6 名提出、衆法第 8 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、石原内閣府副大臣、古屋厚生労働副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに提出者初鹿明博君（民進）、井坂信彦君（民進）及び大西健介君（民進）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 柚木道義君（民進）

- ・利用者負担割合 2 割の導入による介護サービスの利用抑制の影響について、多角的に実態を調査・分析して対策を講ずるべきではないか。
- ・介護人材の確保と介護事業者の経営改善を図るためには、介護職員処遇改善加算だけでなく報酬本体もセットで引き上げる必要があると考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・兵庫県姫路市の認定こども園での不適切な運営問題を踏まえ、全国の認定こども園の運営状況を早急に一斉点検すべきではないか。

### 初鹿明博君（民進）

- ・利用者負担割合 2 割の導入による介護サービスの利用抑制の影響を調査・分析して、その影響が大きいと判断される場合は、利用者負担割合 3 割の導入を止めるべきではないか。
- ・利用者負担割合 2 割の導入による影響において、利用者の負担能力は所得だけで判断せず、家族構成や介護の状況等の調査を丁寧に行うべきではないか。
- ・介護職員の処遇改善は、介護報酬の加算という形であっても利用者の負担増を招く仕組みとは別のものにするべきではないか。

### 中島克仁君（民進）

- ・改正事項が多岐にわたり政省令への委任も多い内閣提出案を慎重に審議をする必要性について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・介護・障害福祉従事者だけでなく他職種の従業者も対象

とする介護・障害福祉従事者等処遇改善特別助成金を設けた趣旨を衆法提出者に伺いたい。

- ・地方自治体の関係者等が混乱しないよう、地域包括ケアシステムと地域共生社会の関係を整理し、明確化すべきではないか。

### 新谷正義君（自民）

- ・介護保険制度において応能負担を強化していくという考え方について賛同いただけるか、衆法提出者に伺いたい。
- ・介護療養病床を円滑に無理なく介護医療院へ移行させていくことが重要だが、どのように対応していくのか。
- ・認知症施策の推進に係る新オレンジプランの基本的な考え方を介護保険制度に位置付ける意義について伺いたい。

### 伊佐進一君（公明）

- ・保険者である市町村の権限強化が市町村の負担増となり、地域格差を生む要因とならないよう、国が市町村を支援することが必要ではないか。
- ・介護医療院の創設により、すでに療養病床から転換した介護老人保健施設の位置付けはどうなるのか。
- ・介護納付金への総報酬割の導入により負担が増える保険者に対して支援を行うとともに、負担増となる側の納得感を得られるように最大限努力することが必要ではないか。

### 郡和子君（民進）

- ・内閣提出案が掲げる自立支援・重度化防止は、サービス利用者が介護の必要がない状態まで回復することを目指すものなのか伺いたい。

- ・生活援助サービスを提供するホームヘルパーの専門性及び技能について、厚生労働大臣はどのように考えているか。
- ・次回の介護報酬改定の際に検討することとされている「生活援助を中心にサービス提供を行う場合の緩和された人員基準の設定」とはどのような意味か伺いたい。

### **井 坂 信 彦君 (民進)**

- ・利用者負担割合 3 割の導入により介護保険財政はどの程度改善するのか。
- ・利用者負担割合 2 割又は 3 割となる対象者を今後政令改正で拡大していく可能性について伺いたい。
- ・本来処遇改善に充てるべき加算を運営費に充てる特例措置を申請している事業所が増加していると聞くと聞くと、厚生労働省は実態を把握しているか。

### **堀 内 照 文君 (共産)**

- ・内閣提出案における自立支援や重度化防止を推進するた

- めに指標を設け財政的インセンティブを付与することは、サービス利用を阻害する圧力となるのではないか。
- ・生活援助サービスの人員基準の見直しは、サービスの量及び質の低下や介護人材の処遇悪化を招くのではないか。
- ・麻しん風しん混合 (MR) ワクチンの不足により、対象者が定期接種の期間中に接種できない場合、定期接種の対象とする等の措置を講ずるべきではないか。

### **河 野 正 美君 (維新)**

- ・内閣提出案において、市町村が地域福祉に係る包括的な支援体制づくりに努めることを敢えて規定した背景を伺いたい。
- ・福祉サービスについて、利用者の負担軽減を図るため、ワンストップで相談や行政手続きができるよう、支援体制を見直す必要があるのではないか。
- ・地域共生社会の実現を掲げるのであれば、デイサービスを行う介護事業者がボランティア活動を行えるよう柔軟な対応が必要ではないか。